



(写真) Shutterstock “トランプ大統領 ”ベネズエラは正しいことをした“と評価”

## 2025年2月3日(月曜)

### 政治

- 「[トランプ政権 TPS 更新停止を正式に発表](#)  
～[米国 安全な移動プログラムの支援も停止](#)～」
- 「[マドゥロ大統領 移民送還のため1億ドル](#)」
- 「[マドゥロ大統領 USAID と野党の汚職関係訴え](#)  
～[野党による CITGO の配当金横領を指摘](#)～」
- 「[MCM 氏 我々は政権追放の最終局面にいる](#)」

### 経済

- 「[大型貨物車用タイヤは100%輸入品](#)」
- 「[24年 中国向け非石油製品輸出額は3億ドル](#)」
- 「[ベネズエラ国内の好調業種5つ](#)」

## 2025年2月4日(火曜)

### 政治

- 「[トランプ大統領 ベネズエラは正しいことをした](#)  
～[カベジョ内務司法相 米国との協議を肯定](#)～」
- 「[米国 Grenell 特使 協議の具体的な内容に言及](#)  
～[引き渡し直前に解放者2名が代わった](#)～」
- 「[マドゥロ政権 2月15日に憲法改定案公表](#)」
- 「[ゴンサレス候補 米国とベネズエラ協議に言及](#)」

### 経済

- 「[Telefonica 2年間で5億ドルの投資を発表](#)」
- 「[25年1月 ベネズエラ原油輸出15%増](#)」
- 「[非石油部門輸出 ガイアナへの輸出促進を志向](#)」

2025年2月3日（月曜）

## 政治

**「トランプ政権 TPS 更新停止を正式に発表  
～米国 安全な移動プログラムの支援も停止～」**

2月3日 Kristi Noem 国土安全保障長官は、米国に住むベネズエラ移民に対して発行していた「一時保護資格 (TPS)」の延長を停止すると発表した。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1173](#)」でも紹介したが、今回はトランプ政権としての正式な発表になる。

ノーム国土安全保障長官は「対象となるベネズエラ国民の米国での一時滞在を認めることは国益に反すると判断した」と説明。

別の滞在ステータスに切り替えることが出来ない場合、TPS 失効後は送還対象になるだろうとの見解を示した。

今回の決定は2023年に TPS を取得したベネズエラ移民約34万8000人が対象で、2025年4月2日に失効する予定となっている。

また、21年に TPS を取得したベネズエラ移民は25年9月10日に失効する予定となっており、対象者は25万人超と報じられている。

また、トランプ政権は、国連の「ユニセフ」「国際移民機構」が行っていた「安全な移動プログラム」への拠出も停止することを決めた。

「安全な移動プログラム」は、米国への移住を希望する移民に対して、危険な移動ルートを使用することなく、米国に到着できるよう支援するプログラム。

ユニセフ、国際移民機構は、米国への移住希望者に対して米国への安全なルートを通知・推奨していたが、トランプ政権の支援停止により、同プログラムが停止することになる。

報道によると、同プログラムを利用し、コロンビアから米国への移住を希望していた約15万人が影響を受けるといふ。

また、今後ユニセフ・国際移民機構は、影響を受ける15万人がコロンビアや他国に定住できる可能性について検討を進めるとしている。

なお、このプログラムはベネズエラ人だけではなく、ニカラグア人、コロンビア人、グアテマラ人なども対象だったという。

**「マドゥロ大統領 移民送還のため1億ドル」**

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1173](#)」で紹介した通り、マドゥロ大統領は米国の Grenell 特使と協議を実施。

米国に滞在する不法移民の送還について合意した。また、トランプ大統領は、「不法移民の送還費用をベネズエラ側が負担することになった」と説明していた。

本件について、マドゥロ大統領は、「米州ボリバル同盟 (ALBA)」のオンライン会議にて、ALBA 銀行に対して移民送還用の1億ドルのクレジットを申請した。

1億ドルの予算の申請目的としては「帰還したベネズエラ移民に自国で生産活動を行ってもらい、経済活動を活発にするため」と説明した。

なお、不法に移住を促進する犯罪行為の摘発にも注力すると説明している。

**「マドゥロ大統領 USAID と野党の汚職関係訴え  
～野党による CITGO の配当金横領を指摘～」**

2月3日 マドゥロ大統領は、自身が司会を務める番組「Con Maduro +」にて、2017年と2019年にグアイド元暫定大統領が「米国際開発庁 (USAID)」から7億ドル以上の資金を受け取ったと訴えた。

マドゥロ大統領によると、この7億ドル超の資金は「人道支援」という名目だったが、人道支援に使用されることはなかったという。

今回の訴えは、米国政府が作成した公文書の機密情報指定が解除されたことで発覚したものだという。

具体的には「人道支援」として、USAID から2.6億ドルと2.5億ドルが拠出された。また、「開発基金」という名目で2億ドルが拠出されたという。

マドゥロ大統領によると、7億ドル超の資金は透明性が無く、グアイド氏が指定した非政府系団体に流れ、野党政治家の着服やベネズエラでの犯罪行為のために使用されたと訴えた。

加えて、野党による CITGO 資金の横領についても指摘。

CITGO は、毎年ベネズエラに少なくとも10億ドルの配当金を送ることが出来ていたが、過去5年間は配当金の支払いが停止していると主張。

「これらの資金はどこにいったのか?」「レオポルド・ロペスとファン・グアイドとフリオ・ボルヘスが着服した」「この問題が明るみになることを願っている」と訴えた。

なお、マドゥロ大統領と交渉を行った米国の Grenell 特使は、交渉を終えて米国に帰国した後、USAID の援助金の拠出について問題視し、FBI に対して USAID を捜査するよう要請している ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1173」](#))。

**「MCM 氏 我々は政権追放の最終局面にいる」**

2月3日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏 (以下、MCM) は、7名の記者からの質問を受けるオンライン記者会見を実施した。

同記者会見にて、MCM 氏は Grenell 特使とマドゥロ大統領との交渉について質問を受けると、同交渉について自身の見解を示した。

「Grenell 特使の目的は、ベネズエラで拘束されている自国民を解放することだ」

「(Grenell 特使とマドゥロ大統領との協議については) 事前に知っていた」

「ベネズエラ滞在中に Grenell 特使とも協議を行い、その結果についても情報共有を受けた」

「トランプ大統領が (マドゥロ政権と) 交渉を行うことは決してないことを明確に認識している」

「マドゥロは、自身の取り巻きに好きなことを言えるが、実際はそうではない」

「マドゥロは米州にとっての脅威であり、米国の安全保障上の脅威である」「これは明確なことである」とコメントした。

また、MCM 氏は「マドゥロ政権の倒壊には4つのステージがある」と指摘。現在は既に最後の第4ステージまで到達していると述べた。

MCM氏によると、第1ステージは「力を結束すること」で、これは2023年の予備選挙で実現したという。

第2ステージは「数字と証拠を突き付けること」。  
2024年7月28日の大統領選でマドゥロ政権が不正を働いた証拠を公表したことで実現した。

第3ステージは「国際的に孤立させること」  
大統領選後に世界中の国がマドゥロ政権の不正を訴えており、孤立させることに成功したと説明した。

そして、現在は第4ステージ「政権の追放」だという。

MCM氏は、政権を追放させるためには資金を断絶させる必要があると指摘。現在はその手段を模索していると説明した。

## 経 済

### 「大型貨物車用タイヤは100%輸入品」

「全国タイヤ販売業者商工会（Asocaucho）」の José Rafael Hernández 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。

トラックなどで使用する大型タイヤは国内で生産されていないと指摘。現在ベネズエラ国内で使用されている大型車のタイヤは100%輸入品であるとコメントした。

また、2025年はタイヤ需要が増加すると指摘。  
ベネズエラ国内のタイヤ生産能力を100%発揮すれば、国内のタイヤ需要の45%を満たすことができるとの見解を示した。

なお、現在ベネズエラ国内で製造されているタイヤは国内需要の15%しか満たすことができていないという。

### 「24年 中国向け非石油製品輸出額は3億ドル」

2月3日 「中国ベネズエラ商工会」の Ángel Freytez 代表は、2024年の両国の貿易取引額（石油部門除く）が約30億ドルだったと発表した。

Freytez 代表によると、両国の非石油部門の取引は民間セクターが主導しており、2024年のベネズエラから中国向けの輸出額は約3億ドル。中国からベネズエラ向けの輸出額は約27億ドルだという。

また、ベネズエラから中国向けの輸出品として「白エビ」「カニ」「コーヒー」「カカオ」「アボガド」などを挙げた。

### 「ベネズエラ国内の好調業種5つ」

ベネズエラの経済学者アスドゥルバル・オリベロス氏は、「2021年以降、ベネズエラ経済は回復基調にあるがその回復は業種により大きく異なる」と指摘。

経済回復が大きかった業種を5つ挙げた。

1. 食品分野：2021年と比べて42.3%増
2. 医療分野：同33%増（特に医薬品生産が好調）
3. 専門サービス分野：同30%増
4. 商業分野：同26%増
5. 決済分野：同18%増

また、ベネズエラでの商売成功に必要な3要素として

1. 消費者の特性と目的と販売対象を知ること
  2. 無駄のない販売チャネルを構築すること
  3. 特に注力すべき地域、弱い部分を分析し、戦略的に販売活動をする
- ことを挙げた。

2025年2月4日（火曜）

## 政治

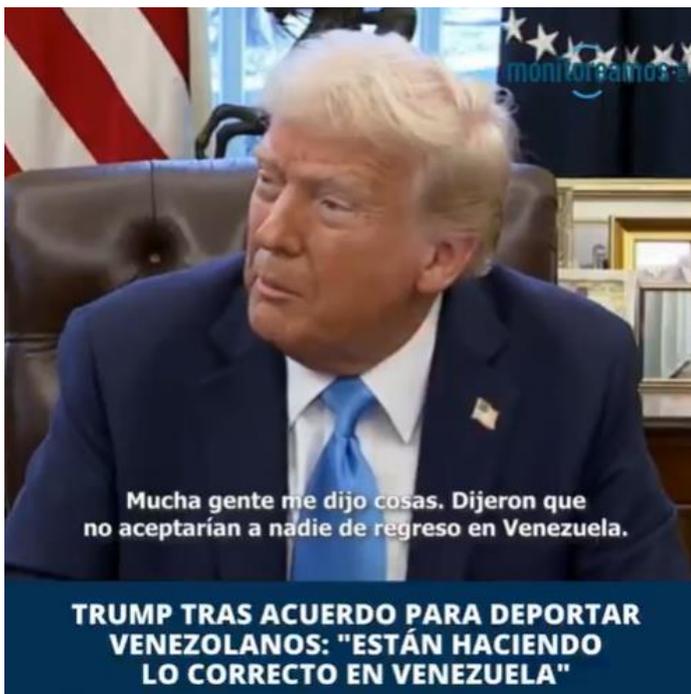
「トランプ大統領 ベネズエラは正しいことをした  
～カベジヨ内務司法相 米国との協議を肯定～」

2月4日 トランプ大統領は、ベネズエラについて言及。

マドゥロ政権が米国に滞留する不法移民の送還を受け入れたことについて「彼ら（マドゥロ政権）は正しいことをした」との見解を示した。

「多くの人が私に対して“彼ら（マドゥロ政権）がベネズエラへの送還を受け入れることは決してない”と言っていた」

「しかし、現在ベネズエラへの送還プロセスにある」  
「彼ら（マドゥロ政権）は、ベネズエラについて正しいことをした」「ベネズエラは、Tren de Aragua を含めて米国に留まっている全ての不法移民の自国への送還を受け入れることで合意した」「移動費も彼が捻出することで合意した」と述べた。



また、マドゥロ政権のナンバー2と言われるカベジヨ内務司法相もマドゥロ大統領と Grenell 特使との交渉についてポジティブな見解を表明した。

「お互いを尊重する雰囲気の良い進展だった」  
「我々は常に尊重を求めている」「我々がどこにも介入しないのと同様に、我々はどこからも介入を許さない」  
「この尊重は国を治める政府に対して向けられる」とコメントした。

「米国 Grenell 特使 協議の具体的な内容に言及  
～引き渡し直前に解放者2名が代わった～」

Richard Grenell 特使は、Megyn Kelly 記者のインタビューを受け、マドゥロ大統領との協議の具体的な内容や人質解放の当時の状況などについて語った。

Grenell 特使によると、マドゥロ政権との協議の結果、6人の米国人を解放することで合意したが、実は解放された6名のうち2名は引き渡される直前まで別の人物になる予定だったという。

Grenell 特使は、

「我々は帰国の2時間半前には米国軍用機の前で人質の引き渡しを待っていた」「実際に人質が引き渡されるかは半信半疑で緊張が走っていた」

「そのうちに複数の車が到着し、中から黒い覆面で顔を覆われて、手錠をかけられた6人の人物が降りてきた」  
「私は彼らのそばに駆け寄り、覆面を外し、手錠を外させ、彼らに“私は米国の外交官だ”“軍用機がある”“早く軍用機に乗って”と促した」

「実は直前まで2人の人物は解放者リストに載っていなかった」「その人物は、私が投稿した写真で青色の囚人服を着ておらず、髭も剃られていない人物だ」

「解放される予定だった2名は、マドゥロ政権が解放すると彼らに通知した際に信じず、真実であることを知らず、移動を拒否したという」「解放される機会を逃してしまった米国人がいたことについて非常に心が痛くなる」とコメントした。

なお、Grenell 特使によると、ベネズエラ国内にはまだ少なくとも6名の米国人拘束者がいるという。

また、マドゥロ大統領との交渉について

「私は(マドゥロ大統領から)、“あなたにこれ(米国人6名の解放と思われる)を与えるから、これ(経済制裁の解除などと思われる)を求める”と伝えられた」

「この要求に対して、“私は多くのプレゼントを用意していない”“私があなたに提供できるプレゼントは私があなたとここで協議をしているという事実だ”“この場には至る所にカメラがある”“この事実をプロパガンダ(政治的な宣伝)に使うことが出来る”“プレゼントは我々との協議であり、今後の異なる未来への希望である”と伝えた」と説明した。

### 「マドゥロ政権 2月15日に憲法改定案公表」

2月4日 マドゥロ大統領は、「憲法改定案を2月15日に提案する」と発表。

「この提案は、ベネズエラ国会・ベネズエラ国民の間で議論されることになる」と述べた。

1月8日 マドゥロ大統領は、「大統領宣誓式を終えた後に憲法改定に着手する」と述べていた(「ベネズエラ・トゥデイ No.1163」)。

その後、具体的な進展は見せなかったが、再来週には憲法改定案を公表することになりそうだ。

### 「ゴンサレス候補 米国とベネズエラ協議に言及」

MCM 氏と同様にゴンサレス候補も、Grenell 特使とマドゥロ大統領の交渉について見解を表明した。

ゴンサレス候補は、ソーシャルメディアにて

「(Grenell 特使とマドゥロ大統領の交渉については)事前には知っていた」「なぜなら Grenell 特使の会合の前後で我々は米国と協議を行ったからだ」「どこに自国民の解放について交渉しない国があるだろうか？」

「国際的な同盟は重要だが、解決は我々ベネズエラ人の手の中にある」「民主主義国の支援を受けて我々が問題解決に導く必要がある」

「MCM 氏が発言した通り、最優先事項は我々国民の平安を守ることであり、そのために米国との協議を継続する」「政権の合法化はあり得ない」「この闘いはベネズエラ国民を解放する」「我々は勝利のために必要な活動に注力する」と投稿した。

## 経 済

### 「Telefónica 2年間で5億ドルの投資を発表」

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1172](#)」で紹介した通り、「Telefónica Movistar」は、HH 周波数(2600 MHz)を使用する権利を落札した。

これを受けて、「Movistar Venezuela」の José Luis Rodríguez Zarco 社長は、ベネズエラ国内で高速通信サービス5Gの拡充を進めるため、2年で5億ドルを投資すると発表した。

5Gのインターネット網拡充に当たり、今後全国に805カ所の通信の要所を設置する予定だという。

**「25年1月 ベネズエラ原油輸出15%増」**

ロイター通信は、2025年1月のベネズエラの原油輸出は、先月比15%増の日量86.7万バレルだったと報じた。

ロイター通信によると、Chevronによる米国向けの原油輸出は日量29.4万バレルとなり、2023年1月にベネズエラの原油輸出を再開してから最も多くなったという。

また、中国向けの原油輸出も先月比21%増の日量44.2万バレルだったとほうじた。

欧州向けの輸出は日量6.3万バレル。先月の日量3万500バレルから約2倍に増えたとした。

一方、キューバ向けの原油輸出は減少。12月の日量2.9万バレルから同1万バレル以下に減少した。

他、2025年1月の石油化学品や石油派生製品の輸出量は36万トン。先月の20.9万トンから増加した。

トランプ大統領は、大統領就任当時「ベネズエラの原油は必要ない」と言及していたが、現時点でベネズエラの石油部門に対する制裁強化は行っていない。

**「非石油部門輸出 ガイアナへの輸出促進を志向」**

「ベネズエラ輸出連合会(AVEX)」の Gustavo González Velutini 代表は、ラジオのインタビュー番組に出演。ガイアナとの貿易関係を強化したいとの見解を示した。

Velutini 代表は「これまで輸出市場として考えていなかった市場に目を向ける必要がある」と指摘。

「ガイアナを輸出市場として認識すべき」との見解を示した。

ガイアナは、ベネズエラの隣国であり、国境問題を抱えているため政治的には複雑な状況ではあるが、経済成長が著しく、将来的には大きな消費市場になる潜在性があると指摘。

現在のところ、隣国でありながら両国は物流がほとんど整備されていないが、海路を拡充し、ガイアナ向けの輸出を加速すべきとの見解を示した。

以上